

Title	ワルラスとカッセル：主として理論経済学上に於ける両者の関係に就て
Sub Title	
Author	永田, 清
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1929
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.23, No.10 (1929. 10) ,p.1461(81)- 1500(120)
JaLC DOI	10.14991/001.19291001-0081
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19291001-0081

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ワルラスとカッセル

——主として理論經濟學上に於ける兩者の關係に就て——

永 田 清

ワルラス並にパレトの價值・價格論の解釋に就ては、拙稿「ローザンヌ學派創設者レオン・ワルラス」及び「價值論と平衡論」がある。従つてこの部分に關する論述は努めて簡略を期した。その爲め、獨立の論文としては意を達せざる個所が多い。ワルラスは、屢々限界效用論の創唱者としてのみ說かれ、カッセルは價值論無用說を以て聞えて居る。この故に、二者は全然關係なきものの如くに考へられるが、事實はそうでない。全體の理論を分析すると、第一に、ワルラスの價值論はその理論體系中に於て意義なきものであり、第二に、カッセルの價格構成論は、ワルラスの平衡價格論を平易化した理論にすぎぬ。カッセルを以てワルラスの亞流と謂ふも、一概に奇矯の言として退け得ないを謂ふのが本稿の論旨である。

序

レオン・ワルラスは通常ジュザンズ、メンガアと並んで限界效用說の創唱者と見做されて居る。然るにグスタフ・カッセルは價值論を以て無益なる空理空論と做し、理論經濟學上に於ける「價值論の學問的價值」(Lehrewert der Wertlehre)を否定するものである。一見、兩者の見界は根本的に相背馳

するものの如くである。

ヲルラス自ら記するところに由れば、彼れの價值、價格論は父オオギスト・ヲルラスの交換價值理論とクトルノーの函數論的考察との綜合であると謂ふ(註一)。彼れが斯る綜合的な純理經濟學の落想を得たのは一八六〇年の頃であつて、七〇年以來是をローザンヌ大學に講じ、翌七一年の交には、既に平衡價格論の完成に到達して居た(註二)。ヲルラスの「*Éléments d'économie politique pure*」が、ジ・ザンズの「*The Theory of Political Economy*」及びメンガアの「*Grundsätze der Volkswirtschaftslehre*」の出版に遅るゝこと二年なるにも拘らず、三者各々獨立に殆んど時を同じうて限界效用説を創唱したと稱せらるゝのはこの故である。この偶然的一致は限界效用説の眞理を確認せしむるに與つて力があつた。彼れ等自身も、自己と同一の學說の唱へらるゝを知つて、「我れ等の結果の一致は、最良なる原因、即ち我れ等が共に眞理に到達せるの事實から生じたものである、眞理は一つならざるを得ない」(註三)。と述べて居る。斯くして限界效用説は姑らく世界的承認(Ch. Gide)を経たのである。素より、一概に限界效用説と謂ふも三者に於ける其の意義は必ずしも直に同一ではない。仔細に檢するとき、其の方法論的基礎概念に於て、又其の理論の全體に對する意義に於て決して單一でないことは嘗て筆者の明らかにしたところである(註四)。併し乍ら、この價值論が、説明の出發點を客觀より主觀へ移して所謂コペルニカスの回轉を遂行し、心理的效用論に限界の概念を結合することによつて、交換價值を説明せんとする點に於ては三者全く同一である。ヲルラスが限界效用説創唱者の一人に數へらるゝのは此の意味に於て正しいのである。

(註一) Léon Walras, *Théorie Mathématique de la richesse sociale*, p. 30. 摘稱「ローザンヌ學派創設者レオン・ヲルラス」(三田學會雜誌二十一卷十二號一一頁參照)

(註二) Walras, *ibid.*, p. 30. 一八七四年五月二十三日附ジ・ザンズ宛書翰

(註三) Letters and Journal of W. Stanley Jevons, p. 305. 一八七四年五月三十日附ヲルラス宛書翰 高橋教授「ウィリアム・スタンリー・ジェヴォンズの書翰に現れたる其の「經濟學理論」(本誌前號一二七頁)參看 Walras, *Éléments d'économie politique pure*, préface vii. 參看

(註四) 前掲拙稿三、四、五節參照

然るにカッセルは、「特別の價值論を以て經濟學の研究を始めなければならぬ理由は毫もない」(註五)と稱して、價值論全體の放棄を主張する。彼れに従へば、「科學が進歩するためには、既に本質的に重要性を失つた陳腐な問題や舊來の論争は一切之を放抛して、新研究の余地を拓かねばならない」(註六)。若しも絶えず増大し行く過去一切の重荷を永久に負擔しなければならぬならば、この苦痛は益、加大して吾人を壓倒し、この爲めに科學上の新研究は甚しく阻害されること必定である。このことは經濟學に就ても該當すると謂ふ。

既に彼れは經濟學の研究に志して以來、夙にかの遂に停止することを知らない言語上の論争、何等實益のない空理空論より成る陳腐な所謂價值論全體は畢竟するに除去を要する理論經濟學の重荷にすぎないとの確信を得るに至つたと述べて居る(註七)。即ち經濟學に於ける一個の獨立せる章としての舊價值論全體は之を全く放棄して、經濟學を新に價格論の上に建設することは可能であり、且つ事實上煩瑣哲學的性質を有する不必要なる價值論争から脱却し得ると謂ふのである(註八)。

(註五) G. Cassel, The Nature and Necessity of Interest, p. 69.

(註六) G. Cassel, The Theory of Social Economy vol. I. 1923 英譯版(の序文五頁)

(註七) G. Cassel, Theoretische Sozialökonomie I. Aufl. Vorwort III. Aufl. iii.

(註八) G. Cassel, The Theory of Social Economy vol. I. 1923 英譯版(の序文五頁)

然らば、價值論は何故に無益であるか。生産費説に對するカッセルの批判は姑らく別として、今ヲルラスと直接の關係ある限界効用説に對する彼れの批評を聽けば斯うである。

「多大の論争を惹き起した限界効用説に對する第一の反對は、この學説が經濟學上に於ては不必要だと謂ふ一事である。蓋しこの理論は、需要の心理を強いて抽象的な數學的形式に押し込めようと試みるからである。欲望充足の効用(Nutzen)は算術的に評價することが出来るものと見做されて居る。欲望が繼續的に等量づゝ充足されて行くとき、總効用は増加するが、その増加の量は遞減し、總効用の最終の増加分即ち限界効用は益々小となる。この限界効用は、平衡の狀態に於ては、欲望充足の最後の量に對して支拂るべき價格と一致しなければならぬ。これが、限界効用説に従へば、一切の經濟活動を支配する一般的法則である。

今問題を簡單にするために、効用を貨幣で評價すれば、欲望充足に用ひられる貨物の最後單位の効用即ち限界効用は、この單位の價格に等しかるべきである。諸欲望充足の各部門に於ける、限界効用と價格とのこの一致は、今問題とする經濟に於ける諸欲望充足の總効用が極大値に達したと謂ふ一つの徴候である。何故ならば、一部門に於ける欲望充足の擴張は、其の度毎に是に對して支拂るべき價格に達せざる筈の効用の増加を意味するであらう。然るに、この目的に對して用ひられたる貨幣は欲望充足の他の部門から撤回され、爲めに効用の損失は貨幣額よりも遙かに大となるであらうからである。猶ほ限界効用説全體は、經濟主體が總効用の極大値を求めんとすると謂ふ前提から經濟の統制を理論的に演繹したものと認めることが出来るのである。

この純粹に形式的なる學理は何等現實の過程に關する吾人の知識を擴大するものでなく、常に價格問題に關する限りに於ては不必要である」(註九)。

(註九) G. Cassel, Theoretische Sozialökonomie, III. Aufl. Ss. 68-69. 英譯版(舊)八一—八二頁、大野信三氏譯「社會經濟學

原論」一〇八一—一〇九頁

カッセルのこの限界効用説批判の當否如何は姑らく措くとして、兎に角、彼れが全體的に價值論の否定者であると共に、限界効用説の無意義を主張するものであることは異論なきところである。茲にヲルラスとカッセルの理論形式上に於ける乖離がある。けれども筆者はこれを以て直ち兩者の根本的背馳とは觀ない。問題はヲルラスに於ける限界効用説が彼の全理論體系中に於ける意義如何である。バレット以下後期ローザンヌ學派に屬する者はヲルラスに於ける限界効用説の意義を認めず、専ら、彼れの創設に懸る一般的平衡論を繼承した。例へばバレットは *Manuale di economia politica* 1906 (佛譯版 *Manuel d'économie politique* 1909) に於て「ヲルラスは一定の場合に於ける平衡條件を示すことによつて、價值原因の存在を信ずる思想の誤謬を指摘するに與つて力があつた。然かも、斯かる信念より生ずる思想の勢は、ヲルラスをさへも自己の思想の一貫に堪えざらしめ、

遂に彼れを逐つて價值論を説かした程力強きものであつた。ヴルラスは矛盾撞著する二個の概念を表明して居る。即ち一方に於て『經濟問題の總ての未知數は經濟的平衡の一切の方程式に依據する』(註一〇)と教へ、又他方に於て『ラルテ(限界效用)が交換價值の原因なることは確實である』(註一二)と斷言する。洵に前者は至言と謂ふべきであるが、後者は現實に適合せざる陳腐なる所論の無識的記憶にすぎない(註一三)と述べ、又ザワツキも彼の一大貢獻は、一般的平衡論に在る(註一四)と謂つて居る。若しも、ヴルラスの限界效用説の、全理論體系の中に於て占むる意義が左程重要でなく且つ、彼の平衡價格論と、カッセルの、以て社會經濟理論の全部を擧げて其の上に建設せんとする價格構成論とが類似するものであるならば、基本的には寧ろ兩者は同一軌道上にあるものと謂はなければならぬ。この問題は、ヴルラス、カッセル兩者の經濟學方法論、價值論並に價格論の精細なる比較研究を俟つて甫めて解決せらるべきものである。

(註一〇) Léon Walras, *Éléments d'économie politique pure*, 4^{me} éd. p. 289.

(註一一) Léon Walras, *ibid.*, p. 102.

(註一二) Pareto, *op. cit.*, p. 246.

(註一三) Zawadzky, *Les Mathématiques appliquées à l'économie politique* p. 112.

二

ヴルラスは經濟學を三個の相對的標準によつて分類した。眞理、有益及び正義を各標準とする純理經濟學、應用經濟學及び社會經濟學は其れである。純理經濟學は社會的富を對象とする社會的自

然力を、應用經濟學は富に及す人間行爲より生ずる諸力を、社會經濟學は富を主題とする場合に生ずる人間間の關係を各、其の研究對象とするものである(註一四)。茲に問題とするところの純理經濟學は、ヴルラスに於ては、一個の全體系として觀たる價格構成論となる。即ち彼れの定義に従へば、純理經濟學は本質上絶對的自由競争行はるとの假定的制度のもとに於ける價格決定理論である。有用にして稀少なるの故を以て價格を有し得る物質的非物質的なる有ゆるものの總體は、社會的富を構成する。故に純理經濟學は又社會的富の理論である(註一五)と。純理經濟學上の方法が自然科學的方法となるのは、斯くの如く自然的性質を有し、評價し得る一つの大小(*me grandeur*)として社會的に表はれる交換價值を専ら其の對象とするからである。素より彼れの數學的方法は、決して算術的意義の數量觀念より出發するものではない。彼れは交換價值を原子論的に考察しない。社會的な一つの體系としての一般的平衡關係に於て認識しやうとするのである。交換價值に作用する契機は多數である。而して其の中の一の變動は、同時に他のものの變化を意味する。換言すれば、一切の要素は函數論的關係に在るのである。例へば X と Y とが函數關係に在るとき、吾人はその微分係數によつて變數の進行過程を其のまゝ表示することが出来る。即ち一つの變數は微分係數の示す生成の原理を帯びる種々なる數値の綜合より成るものである。これが、ヴルラスをして價格構成論に微積分を適用せしめた所以である。

(註一四) 拙稿「ローザンヌ學派創設者レオン・ヴルラス」(本誌二十一卷十二號)一〇四—一〇五參看

(註一五) Walras, *Éléments d'économie politique pure*, 4^{me} éd. préf. xi.

抑、價值論なるものは、交換理論の原因的説明となる點に於て始めて存在の意義を持つ。例へば限界效用説にせよ、生産費説にせよ、價格即ち交換比率は、交換當事者がそれぞれの財貨に對して評價するその限界效用によつて定まるとか、或は交換物の生産費によつて決定されると謂はなければ無意義である。そこで、リカードも「既に利用を有するものとすれば諸貨物の交換價值は三源泉より生ずる。即ち貨物の稀少性から之を取得せんが爲めに要する勞働量からとである」(註一六)と述べて先づ價值論を説き、メンガーも「總ての事物は、因果の法則のもとに立つ」(註一七)と稱して先づ要請論より出發して居るのである。

然るにワルラスは、價值論若しくは效用論より出發せずして、直に交換理論を論じた。即ち先づ最も單純な場合として二商品の相互交換理論を説き、進んで最も重要な一般的平衡論を述べて居る。彼れに従へば「交換價值と謂ふが如き一般的事象の秩序的研究に於ては、其の性質の檢覈は其の原因の探究よりも先に爲さるべきものである」(註一七)と、彼れの理論體系が價值論を基礎として構成されて居らず、而して全體系に對して持つ價值論の意義が極めて微細なるものとなることは、この明言によつても明らかであらう。

(註一六) Ricardo, Principles of Political Economy (Ricardo's Works by McCulloch) p. 7. ロンスタンシオ佛譯版六―七頁

小泉教授譯「經濟學及び課税の原理」(岩波文庫)八頁

(註一七) Carl Menger, Grundsätze der Volkswirtschaftslehre, I. Aufl. S. 1

(註一八) Walras, op. cit., p. 44.

然らば、交換現象に於ける平準點としての平衡價格は如何にして成立するか。彼れは、先づ社會的富を Rate なるもの、即ち一方に於て效用あり、同時に他方に於て量に制限ある物質的非物質的なものの總體」(註一九)と定義し、この社會的富の交換現象を説明する。今甲乙二人、各異なる二財貨 A、B を有し、各價格に於て一定量を供給し、相手より之に相當する量を需要する場合を考察せんに、

V_a を A 一單位の交換價值

V_b を B 一單位の交換價值

とし、A の m 量と B の n 量とが交換された、場合にはその交換方程式は次の如くである。

$$mV_a = nV_b$$

一般に價格を交換比率と稱するから、

P_a を A に對する B の價格

P_b を B に對する A の價格

とし、 m/n を μ 、 n/m を $1/\mu$ を以て表せば

$$\frac{V_b}{V_a} = P_b = \frac{n}{m} = \mu$$

$$\frac{V_a}{V_b} = P_a = \frac{m}{n} = \frac{1}{\mu}$$

の方程式を得る。即ち交換比率は交換される財貨數量の反比に等しいのである。次に

D_a をAの有効需要

O_a をAの有効供給

D_b をBの有効需要

O_b をBの有効供給

とすれば、上述することによつて

$$O_b = D_a P_a \quad D_b = O_a P_a$$

$$O_a = D_b P_b \quad D_a = O_b P_b$$

然るに需要、供給、価格は共に函數關係をなすものであるから、

$$D_a = F_a(P_a) \quad D_b = F_b(P_b)$$

$$O_a = D_b P_b = F_b(P_b) P_b$$

$$O_b = D_a P_a = F_a(P_a) P_a$$

となる。而して平衡状態に於てはAの有効需要とBの有効供給とは相等しいから

$$F_a(P_a) = F_b(P_b) P_b \quad P_a P_b = 1$$

$$F_b(P_b) = F_a(P_a) P_a \quad P_a P_b = 1$$

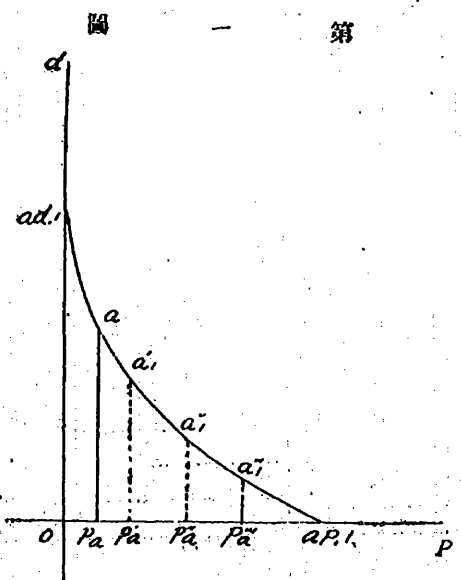
となり、この方程式の根を求めることによつて平衡價格を決定することが出来るのである(註二〇)。

(註一九) Walras, Elements, p. 21.

(註二〇) Walras, ibid., Sec. II, p. 43-71. 前掲拙稿一三二—一三三頁參看

以上の説明に對して先づ提出さるべき素朴的な疑問は、かゝる結果の必然性に關してである。例へば前述した需要の等式は何故にそうならざるを得ないのか。こゝに、はじめて交換價值の原因に關する彼れの研究即ち價值論が披瀝せらるゝのである。

彼れは先づ、交換現象を離れて一個人の欲望狀態の研究より出發する。即ち一個人の效用曲線(代數的に謂へば等式)は如何にして決定せらるゝかの問題である。彼は效用を分つて二となす。外延效用(utile d'extension ou extensive)と強度效用(utile d'intensité, ou intensive)とは其れである。前者は財貨の獲得に要するあらゆる犠牲を除外して欲望を充足する效用、換言すれば、價格零なる場合に於て需要せらるゝ量を意味し、後者は斯かる犠牲を考慮に容れて財貨の消費せらるゝ量を意味する。明確を期すたおに、ヲルラスの表示するグラフを以て示せば(第一圖)。

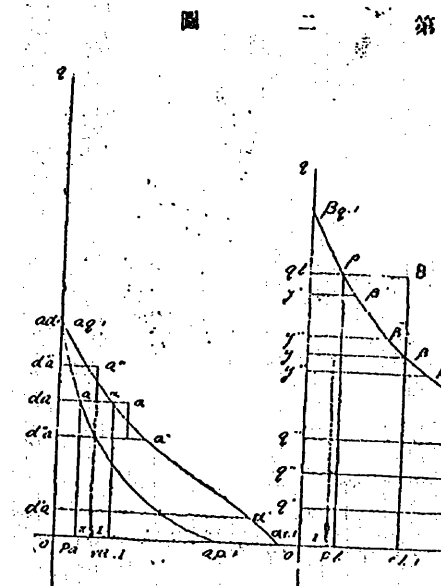


$O_{a,1}$ はA財貨の外延效用であり、需要曲線 sd_1, sd_1 の低下及び到達點はA財貨の強度效用によつて決せられる。 a と謂ひ、 a' と謂ふも、皆ある状態に於ける強度效用を意味するのである。この效用は前者と異つて複雑且つ相對的である。蓋しこの曲線の低下は、A財貨の外延效用のみならず、その交換對象となる例へばB財貨のそれに

も同時に依存するからである。

同様にして、交換対象物たるBの需要曲線は(第二圖)

$$B_{r,1}, r_{11}, r_{11}', \dots$$



をラルテ(rareté)と稱するならば、同時に、消費量を函數とする有効効用並にラルテの曲線である(註二二)。
 $qr,1, aq,1$ はAの消費量を函數とする有効効用並にラルテの曲線である(註二二)。

(註二二) Walras, Elements, p. 72-76. 前掲拙稿, 一二三—一二四頁

彼れは斯くの如き欲望の基礎理論を根柢として二財貨交換の原理を説明する。彼れに従へば、交換當事者は恐らく交換行爲に於て欲望の最大充足(最大有効効用)を期するであらう。然らば、交換比率はラルテ(限界効用)の比となるのである。何故に然かるか。再び明確を期して彼れの圖表(第二圖)による證明を辿れば斯うである。

今一個人がB財貨の y_b 量を所有する場合、彼の充足する總効用は $Oy_bBr,1$ の表面積である。けれども、彼は斯くの如く全部を消費しないであらう。何故ならば、B財貨の一部だけを消費し、残り a_b は是を以て市場價格でA財貨と交換する方が、より多量の欲望を充足し得るからである。假りに、Bを以て計つたAの價格を p_a とすれば、O y_b を以て表されるBの y_b 量だけ消費し、残りの y_b をAの da 量(Oda を以て表される)と交換するならば、前よりも總量に於て大なる $Oy_bBr,1 + Odaaqr,1$ の面積を以て表される欲望の總量を充足し得ることとなる。然るに彼は交換行爲に於て欲望の最大満足を得んとするが故に、價格 p_a が與へられて居る場合には、 da は $Oy_bBr,1 + Odaaqr,1$ の面積を最大ならしめるが如き條件によつて決定せられる。この條件こそは、 da 量によつて充足せられる最終欲望の強度 $ra,1$ と y_b 量によつて充足せられる最終欲望の強度 $rb,1$ 即ち交換終了後に於ける限界効用が交換比率 p_a に等しいと謂ふことである。即ち、最大満足を求めるの結果は、必然的に交換比率をして限界効用に等しからしめることとなる(註二三)。

(註二三) Walras, Elements, p. 77. 前掲拙稿, 一二四—一二七頁

彼に従へば、斯かる交換行爲に於ける指導原理は、多數交換當事者間の交換比率成立に於ても作用する。

V_a 及び V_b をA及びBの交換價值

$$ra,1, rb,1, ra,2, rb,2, ra,3, rb,3, \dots$$

を交換當事者(1)(2)(3)……の交換後に於ける限界効用とすれば、上述せる最大満足の原理によつて、

交換者(1)に於ては $\frac{r_{a,1}}{r_{b,1}} = r_a, \frac{r_{b,1}}{r_{a,1}} = P_b$

交換者(2)に於ては $\frac{r_{a,2}}{r_{b,2}} = P_a, \frac{r_{b,2}}{r_{a,2}} = P_b$

交換者(3)に於ては $\frac{r_{a,3}}{r_{b,3}} = P_a, \frac{r_{b,3}}{r_{a,3}} = P_b$

.....

故に

$$P_a = \frac{r_{a,1}}{r_{b,1}} = \frac{r_{a,2}}{r_{b,2}} = \frac{r_{a,3}}{r_{b,3}} = \dots\dots\dots$$

$$P_b = \frac{r_{b,1}}{r_{a,1}} = \frac{r_{b,2}}{r_{a,2}} = \frac{r_{b,3}}{r_{a,3}} = \dots\dots\dots$$

即ち

$$V_a : V_b$$

$$:: r_{a,1} : r_{b,1}$$

$$:: r_{a,2} : r_{b,2}$$

$$:: r_{a,3} : r_{b,3}$$

$$:: \dots\dots\dots$$

となる。故に一般的に「平衡価格は限界効用の比に等しい、換言すれば交換価値は限界効用に比例する」(註二三)と謂ふ結論に到達する。「限界効用と交換価値とが斯く随伴的比例的二現象であるならば、限界効用が交換価値の原因なることは確實である」と(註二四)。これが二貨物間の交換比率決定に關する價值論の概要である(註二五)。

(註二三) Walras, *Éléments*, p. 101.

(註二四) Walras, *ibid.*, p. 102.

(註二五) Walras, *ibid.*, *Some Leçon*, 前掲拙稿一二七—一二九頁

進んで彼れは多數財貨間の交換理論即ち自ら稱して最も重要なりとなす一般的平衡論(*Théorème de l'équilibre général*)を説いて居る。其の方法は可成り複雑であるけれども、要するに、需要、供給、價格間の函數關係を基礎とする未知數と同數の方程式を確立することによつて全體的に解決せられて居る(註二六)。而してこの一般的平衡價格成立論に於て占むる限界効用の地位は、略、前者の場合と同様であつて、必然的に平衡價格と限界効用とは比例的となるの事實を示し、「交換価値が本質上相對的な事象なるに反し、限界効用は絕對的事實なるを以て常に其の原因たるべきものである」と述べて居る(註二七)。けれども、彼れの交換論は限界効用の概念を基礎とするものではない。限界効用は平衡價格論に隨伴する一個の心理的事象にすぎない。即ち是が變ずれば、平衡狀態は破れ、直ちに又新なる他の平衡價格が確立すると謂ふ所謂平衡價格變動の法則を成立せしめる一條件にすぎないのである。而してこの平衡價格成立及び變動の法則は、經濟學上に於ける需要供給法則の科學的方

式を構成する。この需供法則は、彼れに従へば今日迄不徹底な、若しくは過つた説明しか與へられて居なかつたのである(註二八)。惟ふに、正統學派の生産費説と稱するものも、結局は需供法則以外に出づるものではない。市場價格が騰貴して生産費以上に上れば、供給増加して價格は下落し、市場價格下落して生産費以下に降れば、一部の生産者は市場より退出して需要多くなり、爲めに價格は騰貴する、斯くて、究極は生産費に一致する點に於て停止すると謂ふのだからである。けれども、市場價格と謂ひ、需要と謂ひ、供給と謂ふも、是等は總べて個別的に考へらるべきものではない。社會的平準的に看れば、函數關係に在る諸因子と觀るべきものである。故に交換論が需供法則に由つて説かる可きものならば、ワルラスの一般的平衡價格論は極めて科學的な形體を具へたものと謂はなければならぬ。彼れの最も得意とするところも此の點なのである。

(註二五) 詳細は拙稿「ローザンヌ學派創設者レオン・ワルラス」三三—三三七頁 Walras, Elements, Section III, p. 109—133.

(註二六) Walras, Elements, p. 140.

(註二七) Walras, ibid., p. 143.

既に上述した通り、ワルラス自ら交換價值性質論の重要な所以を説き、先づ平衡價格の成立過程を詳述した。價格原因論としての限界効用價值説は、是の最後に附隨する附加的説明にすぎないのである。論理の形式から謂つても、價值論の占むる地位が、彼に於て左程重要でないことは明白であらう。加ふるに、理論の内容に於ても、限界効用説は彼れの交換論の前提とはなつて居らぬ。平衡價

格論は價值論を必要とせずして完全に説明し得られて居るのである。若し價格の原因を求めるならば、此れと隨伴する絶對的心理的事象たる限界効用であらねばならぬと謂ふのであるから、彼れの價值論は論理的に價格論に先行するものではない。彼にして若し價值論を爾く重要視して居つたとしたならば、例へばリカードオの如くに(註二九)、恐らく全理論の體系上、先づ價值論を説いて一切理論の基礎としたであらう。

今假りに、彼れの限界効用説に、藉すにある程度の重要性を以てしても、其は到底論理的に完全なものとは謂ひ難い。何故ならば、彼れのラルテ曲線は、所有する財貨の消費量を函數とするのみならず、同時に、交換對象物の數量、效用、交換比率にも依存するからである。既に交換比率によつて左右されるべき限界効用を以て、交換比率の原因を説くことは明らかに不合理であらう(註三〇)。

(註二九) リカードオは其の「經濟學及び課税の原理」の冒頭に價值論を説き、この章の中に斯う謂つて居る。「人間の勞働に依て増すこと能はざるものは別として、有らゆる物の交換價值の基礎は眞に此(勞働)に在ると謂ふことは、經濟學上に於ける最も重要な教義である。蓋し經濟學上に於て誤謬と見解の相違との生ずること、價值なる名辭に附せられたる觀念の不明確から生ずるほど甚しきものはなからである。」(Principles of Political Economy and Taxation, Ricardo's works by McCulloch p. 10. ノンスタンシオ佛譯版八頁、小泉教授譯書九—一〇頁)

(註三〇) 前掲拙稿一三八—一三九參看

ワルラスの後繼者バレットオは姑くワルラス學説を其の儘祖述したけれども、一八九八年以後に於ては、限界効用説を捨て、一般的平衡論の完成に向つた(註三一)。彼れの效用(ophelimity)は既に、數量的概念ではなくなつた。一般にB、C財貨と共に消費されるA財貨の效用は、A財貨の消費に依

存すると共に、B、C財貨の消費にも依存するから、效用の単位を定めても、效用それ自體は決定され得ない。斯くて效用測定の可能性は放棄されるのである。效用測定の可能を疑ふことは、限界效用の客觀的表示を拒むことである。遂に、限界效用は、其れ自體極めて現實的なものであるけれども、一個人の心理過程にすぎざるものとなつて、客觀的數量概念としての價格の明確な原因論的説明の基礎にはならなくなるのである(註三二)。斯くてバレットは、效用論を捨て、他の新しい原理の上に交換價值論を説いた。彼れの撰擇理論(La théorie des choix)は則ち其れである。

今一個人の手中に二財貨があるとする。この場合各、の二財貨消費量の組合せの中に於てその何れを撰擇するも無差別な場合がある。これを數學的に表せば、無差別曲線(courbe d'indifférence, ligne d'indifférence)となるが、この無差別曲線から出發して、彼れは一切の交換理論を説明した。惟ふにリイフマンの如き心理的價值論者は、この無差別曲線決定の原理を限界效用均等の法則に在りと謂ふかも知れない。けれどもバレットはこの無差別曲線の決定原因を究明しやうとはしない。再び漠然たる效用論に陥るの危険を窺知するからである。彼れに従へば、消費量の如何なる組合せがその所有者にとつて無關心であるかを教へるこの曲線は、經驗的に決定せられる。而してそれで充分である。従つて、バレットの交換理論は、無差別なる組合せを構成する財の數量決定と謂ふ純然たる經驗的事象を基礎として説かれることになるのである(註三三)。

(註三一) 拙稿「價值論と平衡論」(三田學會雜誌第二十二卷第十號一八〇頁參看)

(註三二) 一般效用論者もこの點に留意しなかつた譯ではない。ジェズンズ、メンガー、ボエム・バヴェルク皆效用測定の可

能を明言する。全く主觀的な效用より客觀的な價格概念を導き來る爲めには、效用の中に既に何等かの測定單位を含まざるを得ないからである。即ちジェズンズは「何故に經濟學が數學的科學たらざる可らざるかの理由は簡單である。即ち經濟學は數量を取扱ふものだからである」と稱し「快樂、苦痛其の他が數量的概念たることは疑ない」と斷言して、其の數量的觀念に物理的意義を附與して居る。メンガーも亦欲望の種類の階級に分ち、是を互に比較し得る數字を以て明示すると共に、二交換者の交換限界に就ても效用の數字的説明を試みて居る。ボエム・バヴェルクに至ては、益々この效用測定の可能を確認した。唯だヲルラスにあつては、この效用測定の問題に就て二個の異なる表現形態を見る。即ち一方に於て效用測定を可能と認め、又他方に於て、效用を價值體系の綜合現象と觀て居る。その孰れが重要であるかは既に前述した通りである。A. Aron, Grundzüge der Volkswirtschaftslehre, Ss. 133-4 參照

(註三三) 拙稿「價值論と平衡論」(前掲)二〇八—二一五頁參看

斯くて遂にバレットは價格論に對する價值論の意義を明らかに剝奪して了つた。價值理論全體は純理經濟學上より放棄せられたのである(註三四)。彼れに従へば「價格若しくは交換比率は經濟的平衡と同時に決定せられる」(註三五)。従つて「價值原因を説くことそれ自體が、經濟的平衡の一切の綜合現象を全然理解して居ない證左であると謂つてよい」。(註三六)「假に價值と稱ふ漠然たる且つ不確定なるものが價格と何等かの關係があるとしても、斯かる價值は、經濟的平衡の決定に影響する一切の環境に依存する」(註三七)のである。

(註三四) P. Boven, Les Applications Mathématique à l'économie politique, p. 182. Théodo.ou, De quelques théorie sur la Valeur en économie politique, Préface, p. 8.

(註三五) Pareto, *Manuel d'Economie politique*, 2me éd. p. 241.

(註三六) Pareto, *ibid.*, p. 246.

(註三七) Pareto, *ibid.*, p. 245.

三

價值論の必要を否定するものに、既に夙くカッセルがあることは周知の事實である。彼れは一九〇三年の著「利子の本質と必然性」第二章第一節に於て次の如く説いて居る。

『價值』は稍、漠然たる概念である。經濟學に關する著作者は、時々是により、明確なる意義を附與しようと試みて、例へば『使用上の價值』及び『交換上の價值』の如き、様々なる價值の種類が定義せられ來つた。併し乍ら、此等の諸定義は、一般に嚴密と的確との缺如に惱み、此語に附せらるべき意義に就ては、多くの曖昧が残つて居る。其の結果、今日迄、價值の本質と之を支配する原因とに關する無用の議論と論争とに多大の勞作が費された。

これはさうならざるを得なかつたのである。『價值』が價格以外の何物かを意味する場合には、それは常に心理的過程に關係し、感情又は意思の強さに關係する。然るに是等の諸力は、成程極めて現實的のものではあるが、客觀的に測定せられぬものであり、従つて價值の概念は、量を取扱ふ一科學の基礎として役立つ可き概念に必要欠くべからざる、數學的明確には遂に到達せぬであらう。洵に『價值』なる語の漠然たることが、人をして經濟理論の一般的諸問題に關し、最も不用意に言說せしめたと謂つて好からう。而して斯くして惹き起こされた混同の爲め、この學問は多大の損失を蒙つたのである。(註三八)

(註三八) G. Cassel, *The Nature and Necessity of Interest*, pp. 68-69.

この弊害を除いて、積極的方面に經濟學の進歩を企圖しやうと説くものがカッセルの價值無用論である。此弊害に對する最も根本的にして有效なる救済手段は、勿論價值理論全體を放棄することであらう。幸にして此事は充分可能である。實際吾々が經濟學の研究を特別の價值論を以て始めなければならぬ理由は、全くないのである。吾々は、大なる利益を以て、直ちに價格と、之を支配する諸原因との説明を以て、發足することが出来る。蓋し價格が何を意味するやに關しては、全く何等の曖昧がないからである。それは何人にも熟知せられて居る。加之、價格は、それ自體に於て、經濟學の如き數量的科學が必要とするが如き、一純數學的概念である。事實上、貨幣は各人にとつて一種の尺度であり、これを以て各人は自己の種々なる欲望を各々重要性に従つて分類し、又ある程度迄は、この重要性を計量することも出来るのである。この尺度は極めて不完全な場合もある。けれども猶ほ、個人の經濟活動を統制するものである。而して貨幣によつて評價せられた各個人の種々なる欲望は、現實に於て價值設定の基礎を構成する。この故に、經濟學者はこの個人的貨幣評價より出發すれば充分である。吾々は經濟學者として此等諸評價の背後に潜む心理的過程にたづさる必要はない。(註三九)

(註三九) G. Cassel, *o. c.* O. S. 69.

同時にカッセルは價值概念が廣義の價格概念に包含せられる所以を説く。『價值』は畢竟假設的な

る、一價格、即ち或條件の下に於て協定せらるるを常とする一價格に外ならざることも亦た注目しなければならぬ。例へば、商人が其在荷を『價值以下』に賣却すべしと廣告する場合、彼れは是に由て、市場の正常條件に於て收得すべかりし價格以下に賣却することを告げんと欲するのである。又理論經濟學者の所謂『使用價值』は、——若し何等かの明確なる意義を有する場合には——一個人が一貨物に對してそれ以下にて得られぬ場合に提供すべき最高價格を意味するものである。試みに經濟學上に於ける有ゆる價值概念を取つて、之を吟味すれば、吾々は必ずそれがある事情の下に於て到達せらるべき價格より以上の何物をも意味せぬことを見出すであらう。併し乍ら、是等の事情が充分嚴密に定義せらるることは稀であるから、此語の意義に就いて爾かく多くの曖昧が存することは不思議でなす(註四〇)。

(註四〇) G. Cassel, a. a. O. Ss. 69-70.

斯くてカッセルは斯う謂ふ結論に到達する。「以上述べ來れる所に由て、一般價格理論に包含せられぬ合理的價值論と謂ふものがあり得べからざる事が結論せられる。而して苟も經濟學の範圍内に於ては、豫め價值を研究することに由て、價格の説明に限られた研究によるよりも更に好く説明せらるゝ問題といふものはあり得ないのである」(註四一)。

(註四一) G. Cassel, a. a. O. S. 70.

カッセルは其の Theoretische Sozialökonomie の中に於ても同一なる價值無用論を述べ、直ちに價格論より出發する交換經濟の原理と價格構成理とを稍々詳細に論じた。

カッセルに従へば、國民經濟と謂ひ、或は交換經濟と謂ひ、又貨幣經濟と謂ふも皆同一であつて、或は一單位として國民の經濟を、或は交換の根本的意義を、或は交換經濟に於ける貨幣の意義を強調せんが爲めに用ひられる名稱の相異に過ぎない(註四二)。而して現代の經濟は、本質上斯かる交換の原則を基礎としたる社會經濟である(註四三)。

『純粹交換經濟』(物々交換經濟)が一層初期の且つ一層單純なる經濟類型として貨幣經濟に先行したと謂ふ觀念は經濟學に於て致命的なものであつた。經濟理論が貨幣なき想像的交換經濟の事象を論じ、且つこの研究を以て全理論的構成の基礎としなければならぬと考へたことに就いては、疑もなく、以上の思想が責を負はねばならぬ。この研究は經濟學を測る可からざる困惑の淵に陥れ、斯くして、大體無益な數限りない論争に導いた。貨幣から離れて貨物の交換を規制する諸要素を研究することが必要であると考へられたから、價格即ち社會各員の行ふ、貨幣で言ひ表はした財の評價は、研究對象たることが出來なくなり、從つて貨物評價の正確なる數學的表現はあり得なくなつた。斯くしてこの代りに、『價值』と謂ふ極めて漠然たる且つ伸縮自在な觀念が使用せられた。價值は大體財の相對的な經濟的重要性を示すべきものであるが、全くこの重要性を示す數學的標準がない爲め、價值概念は曖昧たらざるを得ず、數學的に表される量の概念の有する明確には到達することが出來なかつた。洵に近時に至つて、財の有する經濟的重要性を人間の欲望感の強度で測定し、而してこの困難を除去せんとする。努力が試みられた。あるものは、斯かる擬制の上に經濟理論全體を樹立し、而してこの主觀的價值論を以て、經濟學の一大進歩と做した。併し乍ら、この理論が屢々數學的形

式並に方式で發表せられるに拘らず、全く數學的基礎を欠くことは、この學說をして科學的理論に必要な内部的堅固を有せしめず、而して同時に、この理論の本質的欠陥が何であるかを示した。即ちこの原因は、經濟活動に於て實際に使用せらるゝ評價標準の拒否であり、交換經濟の研究全體から貨幣を排除することである。人間の價值判斷は其性質上相對的なものであり、從つて人間は實際上この價值判斷を、共通なる尺度即ち貨幣に歸するの必要を常に感じて居つた。實際的な經濟生活に於て、欲望の強度は貨幣による評價の中に入り來る限りに於てのみ考察せられるのである。めに、經濟學には限界が必要となつた、主觀的な經濟的要素は貨幣による評價に於て表される場合この爲のみ考察され得るのである」(註四四)。

(註四二) G. Cassel, Theoretische Sozialökonomie, S. 37-9. 英譯(舊版)四五—四九頁、邦譯五八—六三頁

(註四三) G. Cassel, Ebenda S. 37. 英譯四五頁、前掲邦譯五八頁

(註四四) G. Cassel, Ebenda S. 40-41. 英譯四九—五〇頁、前掲邦譯六四—六五頁

カッセルに從へば、「以上論じたところから、特別の價值論は少くとも經濟學には全く不必要だと言ふ結論に到達する。蓋し價值判斷に對して公分母の無い價值論を樹立しやうとする試みは、孰れも大なる困難に遭遇する筈だからである。更に復た一度斯かる公分母を採用するときは、本質的に貨幣を想定したことになる。然るとき、價值は價格により、價值評價は貨幣による評價により代置せられる。斯くして價值論の代りに價格論が得られる。吾々はこの事態からして『所謂價值論全部を經濟學から一掃しなければならぬ』との結論を得る。交換經濟の理論的説明は、はじめから貨幣を考

察にいれなければならぬ。從つて、本質的に價格構成論とならざるを得ないのである」(註四五)。

(註四五) G. Cassel, Ebenda S. 41-42. 英譯五一頁、邦譯六五—六六頁

彼れはこの價格構成論が極めて簡明であり、從つて、今日猶ほ多大の無益な勞苦を費して居る論争問題から全く逃れるであらうと言ふ。「斯くして吾々は經濟學を、屢々最惡な煩瑣哲學に墮せしめた幾多の論争から救済することになる。若し吾々が科學的な勞作を、現實的な然かも、疑もなく極めて重要な經濟理論の問題に向けやうとする場合には、斯かる根本的淨化が絶對的に必要である」(註四六)。

(註四六) G. Cassel, Ebenda S. 42. 英譯五一頁邦譯六六頁 Zitiert von K. Diehl, Theoretische Nationalökonomie S. 113.

然らば、カッセルは如何にして價值論に價格論を代置しやうとするか。既述の如く、彼れは交換經濟を以て直ちに貨幣經濟と同一視した。然るに「一度吾々が交換を行ふと、茲に交換すべき雙方の財の幾許を其れと交換に與へてよいかを判斷するの必要が生ずる。換言すれば、雙方の財に對する評價を行はなければならぬ。この評價は、總ての財の價值を一個の同一の財で評價するを常とする場合には、極めて簡明であらう。又吾々は、事實上、この習慣が一般に交換其れ自體の習慣と殆んど全く同時に自ら發達したことを見出すのである。一度交換が、一般に交換經濟と稱せられ得る程極めて一般的意義を有するに至るや、總ての財を一個の共通した財で評價することも亦、廣く一般に行はれる風習となるのである」(註四七)。

(註四七) G. Cassel, Ebenda S. 39. 英譯四七頁 邦譯六一 Zitiert von K. Diehl, a. a. O. S. 114.

彼れは「他財評價に於て公分母の役割を演ずるこの財を貨幣と稱する」(註四八)。「一財の代價として

支拂る、この貨幣の分量が其の財の價格である」(註四九)。斯くして交換經濟は完全に貨幣經濟を以て代置せられた。貨幣經濟内に於て行はれる財の評價は常に貨幣概念を前提とする。即ち社會的に表る、評價形態は價格以外のものを意味しなくなる。交換經濟を貨幣經濟としてのみ考察するカッセルが特別の價值論を以て必要となすのは極めて當然の論理と謂はなければならぬ。

(註四八) G. Cassel, *Ebenda* S. 39. 英譯四七一四八頁 邦譯六一頁

(註四九) G. Cassel, *Ebenda* S. 39. 英譯四八頁 邦譯六二頁

斯くの如き見解をもつカッセルの限界效用說批判は既に大略前述した。素よりカッセルと雖も、人間心理が經濟活動に關係なしと謂ふのではない。價格構成問題の解決には、問題の各財貨に對する需要は此れ等財貨の價格が確立すると同時に決定されると謂ふことを確認すれば充分である。價格構成論に關する限りは、吾々はこれより進んで需要を分析する必要はない。一定の價格に於ける需要の範圍は、量的、數學的性質を有する外形的事象である。而して其は、斯る形式に於て經濟學の構成材料の一部として使用し得られるのである。この事象の背後に潜在する心理的過程は勿論經濟學者の一關心事である。これを知つてあげば、價格の需要に及ぼす影響を正確に認識することが出来るからである。故にこの心理上の過程は、この見地から出來だけ明瞭に研究されるが宜い」(註五〇)。併し乍ら、カッセルによれば、この研究は明らかに經濟理論其れ自體の領域内には入り來らないものである」(註五一)。尤も、限界效用說が、この心理的説明に於て論理的に完全なものであれば、問題は自ら異なるであらう。けれども、カッセルは、其の一部を前述したやうに、限界效用說の妥當ならざる

所以を力説努めて居る。

彼れは先づ謂ふ。「あらゆる部内に於ける欲望充足の種々なる段階の效用を、何等か計量の尺度で表した抽象的な評價と謂ふことは、經濟を營むものには不可能である。蓋し斯る評價を行ふには、彼は少くとも現存せる價格を基礎としなければならぬ。而して彼が爲し得る最善のことは、所與の一つの價格に於ける變化によつて彼の需要の上に生ずる變動を幾分計量し得ると謂ふにすぎない。彼の計量の尺度は必然的に現在價格と結びついて居る。簡單な事實をとつて謂へば、人は一切の價格が與へられるときにその買はんと欲するものを決定する。換言すれば、充足せんとする欲望と無視せんとする欲望と間に限界を設けることを決意すると謂へるのみである」(註五二)。

(註五〇) G. Cassel, *Ebenda* S. 68. 英譯八〇一八一頁 邦譯一〇八頁

(註五一) G. Cassel, *Ebenda* S. 68. 英譯八一頁 邦譯一〇八頁

(註五二) G. Cassel, *Ebenda* S. 69. 英譯八二頁 邦譯一一〇頁

更に進んで、彼れは、限界效用と價格とは相等しいとの命題が一般に妥當せざる所以を説いて居る。「欲望が繼續的な用量で充足せられ得る場合でも、最後に充足せられた用量が價格に等しいか如何うかは全く不確實である。他和の點まで充足せられる欲望に關する限りは、反之、限界效用でも猶ほその價格以上であると謂ふのが通則である。これは次の事實によつて明らかになる。即ちこれ等の欲望は價格が幾分高くても充足せられる——換言すればその弾力性が零に等しいからである。加之、欲望充足の種々なる段階は、必ずしも此說が豫想するやうに連續的な順序をなして居るものではない

い。……故に個人に於ける欲望充足均等の問題の解決、即ち通常限界効用説なる名辭を以て表されるものは、正確でない。苟くも欲望の評価を口にする場合には、略々次の如き命題で満足しなければならぬ。即ち與へられたる價格に於て、その欲望充足の價格よりも低く評價される欲望は充足されない、而して少くとも價格と等しく評價される他の欲望は充足せられるのである。

廣汎なる交換經濟内に於ける一切の種々なる個人經濟を考察する場合、幾許かの少部分に分つて販賣されることが出來、且つ一般需要の對象となる財貨の限界効用は其の價格に等しいと謂つてよい。それで充分正確である。何故ならば、買手が多數の場合には、その財貨の一單位用量をその價格と丁度等しく評價するものが恐らく見附かるからである。この買手は通常限界購買者と稱ばれる。斯かる限界需要の存在する限り、限界効用と價格との比率は欲望充足の總ての部門に於て同一であると謂つて大體正しい。且つ吾々はこの命題を、幾分の制限はあるが、全經濟内に於ける均等なる欲望充足問題の解決として是認することが出来る。けれどもこの命題も、價格の欲望充足に必然的に及ぼす制限的影響の考察に導かれると謂ふ命題——即ち今問題とする經濟がその充足に對して價格を支拂ひ得るが如き欲望は充足せられるが、然らざる欲望は充足されないと謂ふ命題に比較すると、一般に妥當せざるものであり、遙かに不明確である(註五三)。

(註五三) G. Cassel, *Ebenda* S. 69-70. 英譯八二—八三頁 邦譯一一—一二頁

この故にカツセルは、限界効用の觀念を導入しても特殊の利益はないと謂ふのである。「限界効用を以て價格決定の要素即ち價值となして是を全經濟理論の根柢とするの論は、全然支持し得ざる地

位に陥つた。稀少性の原則に由れば、價格決定の目的は、需要を制限して、利用し得る財の供給に一致せしめるに在る。故に一物に對する需要は、何處かに於て、その價格により排除されねばならぬ。最後に充足せられた欲望の重要性が價格に等しいとしても、この重要性が價格を決定するとは謂ひ得ない。反つて、欲望が如何なる程度迄充足せらるゝかは、價格の決定するところである。従つて何れが最終効用即ち限界効用であるかは價格によつて決定されるのである。價格それ自身は、需要が現存せる財貨供給と一致し得る點迄減少しなければならぬと謂ふ事實によつて決定せられる。故に吾々は限界効用を以て價格構成問題の解決、若しくは更に「價值問題」の解決と做さんとする一切の試みを拒否しなければならないのである(註五四)。

(註五四) G. Cassel, *Ebenda* S. 70. 英譯八三—八四頁 邦譯一二頁

續いてカツセルはマーシルの「消費者余剰」を批判する。「消費者余剰」を精細に決定することは論理的に不可能だと謂ふのである。抑々「消費者余剰」とは消費者が已むことを得ずんば拂ふことを辭せざる最高價格から、現在支拂つて居る價格を差引いた差額である。彼れに従へば、財の評価は價格によつて左右される。畢竟其は所與とする價格に於て幾何が消費されるかの決意に他ならぬ。財の評価たる貨幣の尺度は、特定の價格狀態に於てのみ明確な意義を持つ。故に、二個の本質上相違した價格狀態を考察するならば、一財の評価は雙方の場合に於いて、異つた貨幣の尺度で表はされ、従つて直接の比較は不可能となる。然るに「消費者余剰」の概念はこの直接的比較を豫想して居る。故に「この『消費者余剰』を明確に決定することは不可能と謂はなければならぬ(註五五)。

(註五五) G. Cassel, Theoretische Sozialökonomie, S. 71. 英譯八五頁 邦譯一一三頁

四

經濟學上に於て價值論の無用を説くことは、必然的に價格構成論の重要を意味することになる。カッセルも亦、この例に漏れない。彼れの價格構成機構論に於て最も主要なる地位を占むるものは、「稀少性の原則」(Prinzip der Knappheit)に基く平衡價格の説明である。抑も「稀少性の原則」と謂ふは、欲望に比して欲望充足手段が稀少なるの事實を意味する(註五六)。カッセルに従へば、經濟的活動は欲望充足の可能性に制限があると謂ふ前提のもとに行はれる行爲である。故に一切の經濟はこの「稀少性の原則」の支配下に在る(註五七)。價格構成の機構も亦、この原則に基くものである。

(註五六) G. Cassel, Theoretische Sozialökonomie, S. 115. 英譯一三四頁 邦譯一八五頁

(註五七) G. Cassel, Ibidem, S. 5. 英譯七頁 邦譯四一五頁

先づ彼れは、問題を簡單にするために生産の影響を排除し、而して一定期間中消費者の用に供し得る財の數量が與へられて居る場合の考察から出發する。この消費量を該財貨の供給と稱し、之を $A_1, A_2, \dots, A_n$ (n は該種類の財貨數)で示して居る。彼れは、需要と價格との關係は該財貨の價格を自變數とすることによつて最もよく表されると謂ふ。然るとき、價格の變動により、この個人が該財貨の幾許を特定の價格で買ふであらうかを、換言すれば、個人の需要が如何に價格と共に變ずるかを決定することが出来る。又、個人の需要即ち該個人が一定價格で買ふ財貨の數量は價格の函數——この函數の形式は主觀的評價を表はして居るが——と考へることも出来る。個人的需要を斯くの如く表示することによつて、吾々は容易に總需要の觀念に到達し得る。蓋しこの場合共通の自變數即ち價格があり、この自變數の各々の値に對する各消費者の需要が解つて居るから、その購買數量を加算すれば、この財貨の總需要を得るのである。この總需要が、等しく價格の函數で表されることは勿論である。

この需要函數は、一切の他財貨の價格をも自變數として含んで居る。換言すれば、一特定財貨に對する個人的消費者の需要は、この需要の對象たり得る一切財貨の價格が確定された場合に、はじめて決定される。この故に、ある特定の財貨に對する各個人的消費者の需要、從つて消費者全體の總需要、は n 個の財貨の價格と共に決定される。今當該期間に於ける n 個財貨の總需要を $N_1, N_2, \dots, N_n$ で表せば、この量を n 個價格の函數として説明することが出来る。即ち

$$(1) \quad N_1 = F_1(P_1, \dots, P_n)$$

$$N_2 = F_2(P_1, \dots, P_n)$$

$$\dots\dots\dots$$

$$N_n = F_n(P_1, \dots, P_n)$$

($P_1, \dots, P_n$ は n 個財貨の價格)

然るに、交換經濟の平衡に於ては、各個々の財の需要はその供給に等しい筈である。何故ならば、稀少性の原則による價格の構成は、需要を制限してその供給に等しからしめるからである。故に、

$$N_1 = A_1, N_2 = A_2, \dots, N_n = A_n$$

であり、方程式(1)によつて

$$(2) F_1(P_1, \dots, P_n) = A_1$$

$$F_2(P_1, \dots, P_n) = A_2$$

$$\dots\dots\dots$$

$$F_n(P_1, \dots, P_n) = A_n$$

故に茲に考察して居る簡單な場合に於ける價格構成の問題を決定するためには、 n 個の價格を、與へられた未知數としなければならぬ。以上の如く、吾々は未知數 n の數値を決定するに足りる n 個の方程式を得て居る。一度價格が解れば、各々特殊の財に對する各個人的消費者の需要及び總需要は算出せられるのである。

價格構成の問題が各財貨に對して個別的に論究し得ざる所以は、一に懸つて、一財貨の需要がその財貨の價格のみならず、等しく他一切の價格に依存するの事實に在る。這般の事情の爲めに、以上の(2)の如き聯立方程式に由て價格構成の過程を説明するの必要が生ずるのである。

第二段に於て彼れは稍々複雑なる場合を論ずる。生産を不變とする最初の假定を棄てて生産全體をも價格構成の問題中に導入するのである。勿論、この場合に於ても、稀少性の原則を基礎とするから、生産費も生産手段の價格も明瞭に定つて居ると假定する。今 r を生産手段の數とし、 $P_1, P_2, \dots, P_r$ は一定單位期間中に於て利用し得る生産手數の量を表はすものとする。斯くしてこれ等の生産手段により、 n 個の完成財が生産される。而して財貨1の單位數量が生産されるためには、生産手

段の $a_{11}, \dots, a_{r1}$ 量を要し、財貨2の單位數量が生産されるためには、 $a_{12}, \dots, a_{r2}$ 量を必要とし、斯くて最後に、財貨 n の單位數量のためには、 $a_{1n}, \dots, a_{rn}$ 量を必要とする。

稀少性の原則に従へば、需要の必要なる制限は統一的價格によつて確保せられる。即ち生産手段も、完成財と等しく、唯だ一個價格のみ成立する。今吾々は、種々なる生産手段の價格を價格構成問題の與へられた未知數とし、 $q_1, \dots, q_r$ で表せば、 n 個完成財の各々の價格を算出することが出来る。これ等の價格を $P_1, \dots, P_n$ で表せば、

$$(3) a_{11}q_1 + a_{21}q_2 + \dots + a_{r1}q_r = P_1$$

$$a_{12}q_1 + a_{22}q_2 + \dots + a_{r2}q_r = P_2$$

$$\dots\dots\dots$$

$$a_{1n}q_1 + a_{2n}q_2 + \dots + a_{rn}q_r = P_n$$

の方程式を得る。

一度完成財の價格が解れば、以上述べたところにより、各單位期間に於ける各種の財貨に對する總需要を知ることが出来、而して次の方程式よりこれを算出し得るのである。

$$(4) N_1 = F_1(P_1, \dots, P_n)$$

$$N_2 = F_2(P_1, \dots, P_n)$$

$$\dots\dots\dots$$

$$N_n = F_n(P_1, \dots, P_n)$$

然るに、稀少性の原則に従へば平衡價格に於ては需要は總べて供給に等しいから、

$$(5) \quad N_1 = A_1, N_2 = A_2, \dots, N_n = A_n$$

(この方程式に於て A_1, A_2, A_n は單位期間に於て生産される財貨の各々の數量を意味する)を得る。

故に吾々は各單位期間に生産される種々なる財貨の數量を知る。この數量から、一定單位期間、例へば現在に於ける生産手段に就て次の如く謂ふことが出来る。即ち各單位期間に於て繼續的に財貨1の一單位を生産するためには、これ等生産手段の $a_{11}, \dots, a_{1r}$ 量が必要とする。故に、 A_1 量には各種手段の $a_{11}A_1, \dots, a_{1r}A_r$ 量が必要とするし、この關係は、残余の生産物に就ても同様である。故に畢竟、 $A_1, \dots, A_n$ 量の繼續的生産に就ては、

$$(6) \quad \text{生産手段1の } a_{11}A_1 + a_{12}A_2 + \dots + a_{1r}A_r \text{ 量}$$

$$\text{生産手段2の } a_{21}A_1 + a_{22}A_2 + \dots + a_{2r}A_r \text{ 量}$$

$$\dots \dots \dots$$

$$\text{生産手段 } r \text{ の } a_{r1}A_1 + a_{r2}A_2 + \dots + a_{rr}A_r \text{ 量}$$

を必要とする。稀少性の原則に従へば、生産手段に對するこの需要は、單位期間中に於て利用せられるこの生産手段に等しい。何となれば、價格の構成は、この目的に必要なだけ需要を制限するものだからである。従つて、

$$(7) \quad R_1 = a_{11}A_1 + a_{12}A_2 + \dots + a_{1r}A_r$$

$$R_2 = a_{21}A_1 + a_{22}A_2 + \dots + a_{2r}A_r$$

$$\dots \dots \dots$$

$$R_r = a_{r1}A_1 + a_{r2}A_2 + \dots + a_{rr}A_r$$

A はこの場合、方程式(6)及び(4)により價格の函數であり、且つこの故に(3)の方程式によつて q の函數である。斯くて、方程式(7)は生産手段の價格 r 個を未知數として含んで居る。同様に、方程式數も r 個であるから、未知數は充分決定せられる。一度生産手段の價格が解れば、方程式(3)によつて完成財の價格を算出することが出来る。これによつて又、方程式(4)に基き各々の完成財に對する各單位期間の需要を知るのである。故に吾々は生産に就て次の如く謂ふことが出来る。即ち、方程式(5)は各財貨の幾許が各々の單位期間に於て生産せらるべきかを示し、これによつて、生産手段の各生産部門に對する割り當てが決定される。これ等の價格に依つて統制される繼續的需要が、一定單位期間に於て存在する種々なる生産手段に對する要求は、(6)の式によつて算出さるべきである。これ等の提言が、生産手段の利用し得る數量と一致することは、(7)の方程式によつて明らかである。斯くして價格構成の問題は茲に考察する場合に於ては完全に解決されるのである(註五八)。

(註五八) G. Cassel, *Essays in Economics*, 1916, 121. 英譯一三五—一四二頁 邦譯一八六—一九八頁 この部分の邦譯は、他の個所に比して幾分見劣りがする。原書の明らかな誤植を其の儘印刷に付し、又、數學上の術語に不適當な譯字を用ひてある。

以上が、カッセルに於ける價格構成機構論の基本的説明である。彼れに従へば、これが最も簡明精確な價格構成過程の説明であると謂ふ。今この説明を從來の價值論に結び付けて考察すれば、客觀的

(註六〇) Alfred Amonn, Ricardo als Begründer der theoretischen Nationalökonomie (11. September 1923) S. 120.

同一意見も、アモンは其の二個月前(一九二三年七月)に發表せられたる雜誌論文 Cassels System der Theoretischen Nationalökonomie (Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik, 51. Band, 1. Heft Ss. 40-49)中に力説する。例へば「カッセルは需要、供給及び價格間の函數方程式が確立することば教へるが、それ等の函數若しくは方程式の形態に就いて説くところがない。換言すれば、平衡の場合に於ける方程式の確立は吾々に教へるが、これ等の方程式を確定しやうとはせず、猶ほ且つ、これ等方程式の基礎となる原理を開明しない。斯かる原理が限界效用説であつて、函數の形式はこの原理を原因として決定せらるるものである」と説いて居る。

卑見を以てすれば、アモンのこの批評は、價值無用論に對して抱かれる多數人の疑問を最も理論的に表示して居る點に於ては重要性をもつて居るが、積極的にカッセル説を崩壊せしめる學理的根據を有するものとは謂へぬ。何故ならば、價值論を説いても、現實的によりよく價格論を説明することにはならぬと謂ふカッセルの説に對して、アモンは、カッセル以上の價格論を説いて居らぬからである。成程、需要の函數の形式を問題にするときは、主觀的な評價を分析するの必要に迫られる。カッセルもこの事實は認めて居る(註六一)。唯だ積極的にこの事實を檢覈しても、何等得るところがないと謂ふのである。即ち函數の形式は、少くとも經濟學上に於ては問題にならぬ。「稀少性の原則」を基礎として經驗的に決定せられるからである。斯くてアモンの謂ふ限界效用論は單なる穿鑿的好事に過ぎなくなる。

素よりアモンは初期限界效用論者の如く計量し得る孤立的な效用概念を其の儘繼承するものではない。彼れは效用測定可能説を捨つると共に、價值を、一つの全體として構成され、全體として變動する價值體系の大さたる相互依存關係の中に、其の存在を認めるものである(註六二)。單純孤立的なる限界效用説を以て、社會的な價值現象を説明することは、其の論理上の過程に於て當然順環論に陥ると謂ふ批判は多くの學者によつて説かれたところであり、今日に於ては既に一つの定説となつて居ると謂つて差支ない。アモンが、限界效用の概念を、全體として變動する一つの體系の中に理解し、「カッセルの平衡論と限界效用説とを綜合して新しい建築物の基礎を基かんとする」(註六三)のは、限界效用説の當然の發展改竄であつて、同時に平衡論の重要性を明示する一證左と謂つて宜し。

(註六一) G. Cassel, Ebenda S. 116.

(註六二) A. Amonn, Grundzüge der Volkswohlslandslehre, Ss. 133-4. 參看

(註六三) A. Amonn, Ricardo, (a. a. O.) S. 121.

然るに、カッセルの方程式とヲルラスのそれとが、全く同一原則に基くのみならず、その形式に於ても同様なることは、前述せる二者の方程式を比較すれば容易に看取し得らるゝところであらう。ヲルラスの詳細にして、カッセルの簡明なるにすぎぬ。この意味に於て、カッセルの大なる功績はヲルラス學説の通俗化に在ると謂へる。

然らば兩者の關係に於て、ヲルラスの限界效用説を創唱し、カッセルの價值無用説を力説した事實は如何に解決せらるべきか。既にヲルラスの限界效用説を吟味した際に論じた如く、彼れの價值論

は全理論體系の中に於て些細なる意義を有するにすぎぬ。彼れの平衡價格論は、價值論を前提とせざるのみならず、却つて、價值原因の存在を信ずる思想の誤謬なることを指摘するに與つて力があつた。平衡價格の成立を最も重要視し、經濟問題の總ての未知數が經濟的平衡の一切の方程式に依據すると説く彼れの所説は、假令これに反するが如き論述明言があるにも拘らず、ワルラス學說を理論的に研究するものの信憑すべき重要な所論である。ワルラスの後繼者バリエトオが限界效用説を棄てて、撰擇理論の上に價格論を説き、明らかに價值論の無用を力説して平衡價格論の擴充を企圖するに至つたのは蓋し自然の道程であらう。

この故に、カッセルはある意味に於てワルラスの後繼者と謂ふも強ち過言ではないとの結論に到達する。必ずしも兩者が同一理論を開陳したと謂ふのではない。ワルラス學說の中に於て相矛盾するが如き理論を整理し、重要な意義を有する學說を採れば、カッセルの説く所と同一なるのみならず、遙かに精細なる研究が試みられて居ると謂ふのである。即ちカッセルは、ワルラスの平衡價格論を通俗化し、而して理論の統一に於ては當然ワルラスの説くべかりし價值無用論を明言したのである。

(昭和四年九月十五日稿了)

ホッブハウス教授逝く

生 形 要

左の一篇を草したのは、一に、ホッブハウス教授の靈を奉吊せんと欲する筆者の微意に他ならない。卒爾、教授逝去の報に接し、十分推敲の暇なく、研究行論の徹底を缺く止むなきに至れる事に就いては、特に讀者諸賢の御諒察を乞ひ、猶、叱正を受ける事が出来れば幸ひの極みです。

一、序

二、彼の生涯

三、認識論上に於けるホッブハウス

四、社會哲學上に於けるホッブハウス

五、社會思想上に於けるホッブハウス

A 社會學に關する彼の立場

B 社會に關する彼の見解

C 彼の自由主義及び社會主義

D 彼の「調和の原理」

一 序

突如、六月二十七日附英紙 The Times Weekly Edition は、英國社會學界の耆宿たる、L. F. Hobhouse 教授の長逝を傳へて居る(註一)。教授の死は多數の研究家を有する我が國の學界にとりて